ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年3月11日　第181号
（一社）ROTOBO

（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.02.28

上院、西側自動車メーカーのロシア復帰条件を提案

2月28日付Vedomostiによると、上院経済政策委員会は、外国自動車メーカーのロシア復帰条件について、政府に提案書を提出した。同委員会のクチェポフ委員長がマントゥロフ第1副首相に2月26日付で送付した。書簡では、西側の自動車メーカーがロシア市場に再進出するための条件が列挙されている。

1.合弁企業。外国企業は、ロシアの自動車メーカーとの合弁企業でのみ事業を行うことができ、その管理はロシア側が行う。

2.知的財産。設計文書およびあらゆる開発は、合弁企業が所有する。

3.優遇措置の放棄。企業は優遇措置のない一般的なルールの下で活動しなければならない。

4.制裁の解除。自動車メーカーの本国がロシアに対して制裁を課している場合、制裁は復帰前に解除されなければならない。

上院議員らは、「外国企業は現地化を約束していたのに技術を残さずすぐに撤退した」と指摘し、それらの企業の復帰にあたっては、ロシアの自動車産業の利益を考慮しなければならないと主張した。プーチン大統領は、国内生産者の優先とWTO規範の遵守を維持した上で、外国企業の復帰メカニズムを検討するよう政府に指示した。非友好国の企業を受け入れるかどうかは、外国投資政府委員会が決定する。またウクライナ軍やロシアの安全保障を脅かす組織に資金を提供した外国企業はロシアで活動できないという内容の法案が下院に提出された。

2025.03.02

撤退西側企業による訴訟が増える可能性

3月2日付RBKによると、ロシアから撤退した外国企業は、2025年の3年の時効切れを前に、未履行の契約にもとづく債権や違約金を請求する試みを強化する可能性がある。RBKの調査に法律家らが答えた。一般規則によると、時効は3年である。契約によって義務の履行期限が定められている場合、その期限が終了した時点から起算する。したがって、ロシア側が2022年に履行すべきであったが、ウクライナでの特別軍事作戦開始後に外国企業が撤退したために履行しなかった義務については、2025年に時効が終了する。RBKの調査に答えた法律家らは、時効が切れる前に債権回収のための新たな法的試みが行われると予想するが、急増というほどの規模にはならないだろうとみている。訴訟件数の増加は予想されるが、市場から撤退した企業は定められた期限を守ろうと努力するだろうし、期限を守らないこと自体が訴訟却下の理由になるからだとみる。別の法律会社も、以前に裁判を一時停止した企業が、2025年に時効が切れる前に提訴を活発化させる可能性があると予測する。また別の法律会社は、外国企業が、以下の請求を試みる可能性があると考えている。

・商業契約に基づく債権（商品の納入、未払いのサービスおよび役務）
・ライセンス料およびロイヤルティ（商標、技術、ソフトウェア、特許、ノウハウの使用料）
・金融負債（借入金、社債、リース料）
・知的財産権の侵害に対する補償（映画、音楽、メディアコンテンツの無断使用）

・家賃および不動産の負債
一方、ロシア企業も自社の利益を守るための対策を講じる可能性がある。

2025.03.05-06
チトフ氏へのインタビュー
3月5日および6日付RIA Novostiによると、持続可能な開発目標達成のための国際機関との連携を担当するロシア大統領特別代表でロシア・中国友好平和発展委員会共同委員長のボリス・チトフ氏がRia Novostiのインタビューに応じた。内容は次の通り。
・「率直に言って、特殊な製品を除いて、欧州で何を買うべきかよくわからない。リンゴはすでに自国産のものがあるし（以前はポーランドから買っていた）、自動車は中国製が明らかに優れており、私はもう欧州車に乗り換えないだろう」。
・航空機について、「いまのところ、大手サプライヤーはエアバスとボーイングだけであり、中国は2機の航空機を投入したが、大部分が輸入部品で構成されている。つまり航空分野でわれわれはさらに大きく前進する必要がある」。
・「西安市と陝西省は、中ロ貿易の重要地点になりつつある。物流に加えて、独自の技術生産が発展しており、BYDの本社と最大の自動電気自動車工場を例に挙げるだけで十分である」、「陝西省の様々な企業がロシアとの関係発展を望んでおり、ビジネスフォーラムがこれを促進するだろう」。
・「ヨーロッパとの中小企業関係は深刻な打撃を受けた。だからこそ、ロシアの中小企業は東方にシフトした。しかし、ヨーロッパとの関係が完全に消滅したわけではない」。決済や投資は難しくなったが、貿易は続いている。「近い将来、この雰囲気が変わり、制裁が緩和・解除され、ロシアと欧州との貿易を増えることを期待している」。
・（西側企業がロシアに戻れば、中国企業は市場を失うのではないか、との質問に対し、）「ロシア市場には誰にとっても十分な余地がある。ロシア市場は大きく、ダイナミックに発展している」とした上で、「すべてが変わるような技術開発のトレンドがある。事業の種類、分野、プロジェクトはまったく異なるものになるだろう。もちろん、そのほとんどは新技術に関連するものになるだろう。バイオテクノロジーは全く信じられないようなペースで変化しており、人工知能はすべてを変えるだろう。だから、この競争で誰が勝つか見てみよう。中国かヨーロッパか米国か。最も競争力のある技術と投資であることが最も重要である」。

2. 産業動向

（1）エネルギー

2025.02.28
米制裁でロシアの2つのLNGプラントが輸出停止
2月28日付Gazeta.ruによると、ロシア最大の液化天然ガス（LNG）プラント「アークティックLNG2」の停止後、さらに2つのプラント、クリオガス・ヴィソツクとガスプロムLNGポルトヴァヤが輸出を停止した。ロイター通信が伝えた。ロシアの石油・ガス部門に対して、米国が科した大規模な制裁が原因である。米国政府は今年1月、クリオガス・ヴィソツクとガスプロムLNGポルトヴァヤ、大手石油会社2社、さらには180隻以上のタンカーに制裁を科した。2019年操業開始のクリオガス・ヴィソツクは、2月18日に最後のロットを出荷した。その後、同プラントを担当するLNG運搬船は海上に停泊している。2022年9月稼働開始ガスプロムポルトヴァヤLNGプラントからのLNGの最終ロットは、1月中旬に出荷された。同プラントを担当するタンカーPearlとヴェリーキー・ノヴゴロドもフィンランド湾に停泊している。

2025.03.03
クズバス炭に西部向け輸出2,000万t義務づけ検討　エネルギー省
3月3日付EastRussiaによると、エネルギー省は、クズバス地域の石炭採掘企業に対し、西部向けの輸出枠とし

て最大2,000万tを割り当てることを検討している。この措置は、ロシア北西港湾とアゾフ黒海港湾を通じた石炭輸出を増加させることを目的とする。この措置の一環として、ロシア鉄道による石炭輸送に割引料金を適用する。現在、ロシア北西港湾とアゾフ黒海港湾経由での石炭輸出は割当なしで行われている。ケメロヴォ州を訪問したノヴァク副首相が地元に提案した。この提案は、市場関係者の間に疑問を呼び起こした。2024年の鉄道による輸出量の減少にもかかわらず、クズバスから西部の港への石炭供給量は合計4,660万t（2023年比1,300万t減、21.8%減）だった。内訳は、北西港湾向けが450万t（2023年比440万t減、11.3%減）、アゾフ黒海港湾向けが1,210万t（2023年比860万t減、41.5%減）だった。クズバス炭に2,000万tの出荷割り当てが導入されると、高品質のロシア炭約2,700万tが輸出市場を失ってしまう恐れがある。クラスノダル地方タマニ地域のOTEKOのターミナル1つだけで、積換能力は年間約6,000万tにのぼる。ロシア鉄道とケメロヴォ州は昨年、2025年の東部方面への石炭輸出割り当て量を5,410万t（前年と同じ）とすることで合意し、協定に署名した。2024年のクズバス炭の東部方面への鉄道による輸出量は5,020万tだった。(2023年比10万t増、0.2%増)。2024年のクズバス地域の石炭採掘量は1億9,840万tとなり、前年比1,580万t、率にして7.3%の減少となった。輸出量は1億200万tとなり、前年比1,180万t、率にして10.4%の減少となった。ケメロヴォ州知事は、同地域の石炭採掘会社は2025年に2億250万tの石炭を輸出する用意があると強調する。内訳は東部方面に9,920万t、北西方面に6,670万t、南部方面に3,660万tである。ロシア鉄道の輸送能力、高い輸送コスト、西側諸国による制裁、国際価格の下落により、ロシアの石炭輸出は2024年に減少し、国際市場への供給量は1億9,500万tまで減少した（2023年比1,710万t減、8.1%減）。多くの生産者が、採算がゼロかマイナスの石炭輸出を余儀なくされている。ロシアのサプライヤーは、あらゆる方面への輸出を減らさざるを得ない。南部と北西部の港湾を経由する輸送は採算がとれず、鉄道輸送料金の上昇、生産コスト、ルーブル相場の上昇、国際価格の低迷を背景に、鉄道輸送へのアクセスは制限されたままである。ケメロヴォ州は、ロシアの石炭採掘量の50%以上を占める国内最大の炭鉱地帯である。石炭産業には9万6,000人以上が従事しており、150以上の石炭企業が操業している。石炭産業は同州の経済において重要な役割を担っており、州のほとんどの地区にとって街を形成する産業であり、地方予算の重要な収入源となっている。2024年には、2つの炭坑と6つの露天掘り鉱山が操業を停止した。赤字企業の割合は50%を超えている。

2025.03.04

独化学企業、ロシアからのガス供給再開を期待

3月4日付Vedomostiによると ドイツの化学産業はロシア産ガスがなかった3年間、深刻な影響を被り、国内経済は大きく縮小し、企業は生産拠点を国外に移したり、完全に閉鎖したりすることを余儀なくされた。ブルームバーグ通信が伝えた。例えば、3月1日、1949年操業開始のAudi工場が稼働を停止した。2024年に販売台数は世界で約12%減少し、ドイツでは21.3%減少した。その結果、3,000人の労働者が職を失った。国家エネルギー安全保障基金とロシア政府付属金融大学のユシコフ氏は「ドイツでは、複数の産業が安価で豊富なロシア産エネルギー資源によって成り立っていた」と指摘する。ほかの多くのエネルギー集約型産業も苦しんでいる。例えば、化学産業最大手の1つであるロイナ・コンプレックスのギュンター社長は、復活の唯一の方法は、安価なロシア産ガスを再び手に入れることだと確信している。アンモニアと尿素を生産するSKW Stickstoffwerke Piesteritz GmbHの代表もこの意見に賛同する。産業界はトランプ米大統領に大きな期待を寄せており、欧州に平和が訪れ次第、ノルド・ストリーム経由を含むロシアからの供給再開を望んでいる。しかし、ドイツ経済省の代表は、ロシア産ガスの供給再開に関する噂についてコメントを避け、エネルギー安全保障は国の戦略的課題の1つだとはぐらかした。おそらく、EUが2027年までにロシアからの購入を完全に停止する計画に関連しているのだろう。ガスプロムとの契約はすでに破棄され、追加の液化天然ガス（LNG）ターミナルが建設中である。EUは、急激な価格高騰が起こらないよう抜け道をつくり、完全にバルブを閉じることはないだろうとドイツの産業界や専門家は考えている。アナリストは、ロシアとの関係再開を支持しているのは主に実体経済を擁する地方自治体だとしている。

2025.03.04

ハカシア共和国産石炭の東部方面への出荷量が半減

3月4日付Vedomostiによると、2025年1月と2月の2カ月間のハカシア共和国から東部方面への石炭輸出は前

年同期比65万t減、率にして50%減の65万t（2024年1～2月は130万t）となった。2月18日、ノヴァク副首相と石炭産業代表者らとの会議が行われた。2025年1月1日に始まった鉄道インフラへの無差別アクセス（PND）ルール改定が要因で、採算が取れる唯一の仕向先である中国への輸出が激減した。輸出減少がハカシア共和国での採掘量の減少につながり、一部の石炭生産施設が閉鎖された。共和国の主な石炭採掘企業は、シベリア石炭エネルギー会社（SUEK）、ルースキー・ウーゴリなどである。ハカシア共和国最高評議会（議会）のデータによると、2024年のハカシア共和国の石炭総採掘量は2,500万tと、前年と比べて6%の減少となった。他の地域でも、同じような問題（石炭輸送の問題）に直面している。例えば、トゥヴァ共和国のホヴァリグ首長は1月、ロシア鉄道の経営陣に対して今年65万tの石炭輸送を保証するよう要請した。同首長は、PNDの改定版の導入による影響で輸送制限を受け、輸送量が減少していると指摘した。ロシア鉄道の貨物輸送に関する新しい規則は2025年1月1日から発効した。この規則は、石炭輸送の優先順位を11位に移行することを規定しているが、以前の暫定規則では、石炭の優先順位は3位だった。ロシア鉄道のデータによると、2025年1～2月のロシア鉄道による石炭総出荷量は、前年同期比0.4%減の5,660万tで、2月は3%減の2,690万tであった。

2025.03.06

インド、米国産原油に切り換える動き　米対ロ制裁強化の影響

3月6日付Gazeta.ruによると、2月の米国からインドへの原油輸出量が過去2年間で最大となったことがわかった。米制裁の影響でロシア産原油の供給が減少していることが原因である。ロイター通信が船舶追跡データを引用して報じた。2月の米国のインドへの原油輸出は1日当たり平均35万7,000バレルとなった。これは1年前の2024年2月の1.5倍である。ロシアの「影の船団」の多くの船舶が米国の制裁対象になったことが要因で、インド企業は制裁違反を回避するため、ロシア産原油を拒否するようになった。米国産原油の大口の買い手は、Indian Oil Corp、Reliance Industries、Bharat Petroleumである。これらの企業は主に、Equinor、Exxon Mobil、およびトレーダーのGunvorと契約している。

（2）自動車

2025.02.27

マツダ、ウラジオストク工場を買い戻す意向なし

2月27日付PrimaMediaによると、2025年10月、ウラジオストクの旧合弁企業ソラーズの持ち分を日本のマツダが買い戻すオプションの期限が失効するが、日本側は工場を買い戻すつもりは全くない。日本の対ロ制裁が要因の1つである。2023年8月9日以降、日本は1,900cc以上の内燃機関を搭載した自動車、ハイブリッド車、電気自動車のロシアへの輸出を禁止している。これに対抗して、ロシアは平和条約交渉から離脱し、北方4島（クリル諸島）での共同プロジェクトの討議を中止した。ウラジオストクのマツダの自動車工場は、沿海地方最大の日本プロジェクトだった。2011年からCX-9、CX-5、Mazda6がここで組み立てられた。2021年の生産台数は約2万9000台だった。2021年秋、プーチン大統領はエンジン部品の新工場の開所式に参加した。このプロジェクトには40億ルーブル以上が投資され、Mazda SkyActiv-Gエンジン用のシリンダーヘッドを年間最大5万個生産する予定だった。しかし1年後、すべてが大きく変わった。2022年10月24日、マツダは合弁企業から正式に撤退し、合弁相手だったソラーズに持ち分を1ユーロで売却した。マツダは120億円（8,200万ドル）の損失を計上した。契約には3年以内の買い戻しオプションが含まれていた。期限が近づくが、提携が再開される兆しはない。マツダに取って代わったのは、ソラーズ傘下の有限責任会社アフトモビリヌィエ・インドゥストリアリヌィエ・チェフノローギー（AIT）である。工場は2023年9月、中国の自動車メーカーJACのノックダウンキットをベースにピックアップSollers ST6とST8の組立を開始した。2024年には3,500台以上が販売された。2024年12月にはST6とST8の生産はウリヤノフスクの工場に移された。現在、ウラジオストクの旧マツダ工場では、中国のAnkaiをベースにセミノックダウン方式でバスSollers SA9とSA6を時々組み立てているだけである。

2025.03.02

トヨタのロシア復帰には4～12カ月必要　トヨタが元ロシア・ディーラーと協議

3月2日付AiF.ruによると、トヨタ自動車のロシア復帰には4～12カ月が必要である。トヨタ自動車の代表者と元ロ

シア・ディーラーの非公開の交渉がアラブ首長国連邦のドバイで行われ、トヨタのロシア市場への復帰の可能性について話し合われた。情報筋によると、トヨタのロシア復帰は政治的要素、とくに「制裁緩和の流れ」に大きく左右される。「韓国企業も日本企業も、米ロは最終的に関係を正常化できると期待している。これらの自動車メーカーは、欧州の制裁については米制裁ほど心配していない。米国が制裁を緩和すれば、EUを気にする者はほとんどいなくなることを彼らは理解している」。専門家は、ロシア事業を復活させるために、トヨタは韓国の自動車メーカーよりも少し長い時間、すなわち4～12カ月を費やす必要があると指摘する。「工場は再稼働できるし、ディーラー網は非常に忠実なので、トヨタ、レクサスは確実に中国企業を排除できるだろう。そして、中国企業はすでにそれについて神経質になっている」という。同時に専門家は、撤退したブランドの復帰希望に対する、最近のロシア当局の発言に言及し、日本企業も韓国企業もそれに備えているとし、「彼らは今後、独力ではなくロシアのパートナーと一緒に仕事をしなければならないこと、投資しなければならないことを理解している」と指摘した。

2025.03.04

ロシア製農業機械の販売が約3分の1減少

3月4日付Kommersantによると、2025年1月のロシア製農業機械の国内販売台数は約3分の1（31.5%）減少した。ロススペツマシ協会のデータにもとづく。高金利であること、農業ビジネスの収益性が低いことが要因で、新しい設備を購入する資金が不足している。最も大きく販売が落ち込んだのは自走式飼料収穫機で、台数で55.6%減少した。次いで、穀物収穫機が51.5%減、農業用トラクターが44%減だった。2024年全体では、ロシア製農業機械の販売台数は17.6%減少した。2025年1月はネガティブな傾向が一段と強まった。農業機械ディーラー協会ASKHODのアルティノフ会長は、輸入機械の販売も60%減少したと述べた。情報筋によると、1月には廃車税率引き上げの影響で輸入がほぼ停止したとみられるという。

（3）運輸

2025.02.26

SJ-100の輸入代替のための研究開発に276億ルーブル

2月26日付INTERFAXによると、ロシア産業商業省は、Superjet100の部品の輸入代替化の実現に向けて、研究開発の入札を発表した。性能の向上、信頼性の向上、運用地域の拡大、新機能の導入などが課題で、作業は2027年まで、費用は276億ルーブルを見込む。入札結果は3月18日に発表される。外国製部品を使用したSJ-100の生産は、制裁のため2022年に停止された。ロシア製PD-8エンジンを搭載した輸入代替バージョンは2026年までに登場する予定だが、その期限はすでに何度も延期されている。例えば、アエロフロートには2023年に最初の2機が納入される予定だった。アリハノフ産業商業大臣は、PD-8を搭載したSJ-100の試験飛行は2～3月に開始される予定であると明らかにした。飛行ラボではすでに20回以上の飛行が行われ、エンジンは仕様通りの性能を示している。航空産業発展総合計画によると、SJ-100は2026年に30機、2030年までに142機が製造される計画である。しかし、マントゥロフ第1副首相によると、ロシアでの旅客機製造計画は、2025年に見直される予定である。

2025.03.03

インドからウズベキスタン経由カザフスタンに初のコンテナ列車が出発

3月3日付PortNewsによると、インドからウズベキスタンを経由してカザフスタンに至るマルチモーダル・ルートで、初のコンテナ列車が出発した。ウズジェルドルコンテイネル（ウズテミルイウルコンテイネル、株式会社ウズベク鉄道傘下）のプレスサービスによると、このルートの海上部分は1,585km、鉄道部分は4,300kmである。20フィートコンテナ12個からなる列車は、ムンドラ港（インド）からバンダレ・アッバース港（イラン）まで船で輸送され、その後トルクメニスタンとウズベキスタンを鉄道で通過してソロコヴァヤ駅（カザフスタン）に到着した。このルートは、輸送回廊の拡大と国際輸送の発展の一環として開設された。以前は、このルートを使用してインドからウズベキスタンへコンテナ輸送（ムンドラ～セルゲリ）が行われていた。将来的に、ウズジェルドルコンテイネルは、インドと中央アジアを結ぶマルチモーダル回廊によるコンテナ列車の定期的な運行を計画している。

2025.03.05

アエロフロート・グループ、4年ぶり黒字

3月5日付Vedomostiによると、アエロフロート・グループ（アエロフロート、ロシア航空、ポベーダ航空）の2024年の純利益が550億ルーブルとなった。2023年は140億ルーブルの赤字だった。黒字となるのは2019年以来。売上高は40%増の8,568億ルーブル、調整後のEBITDAは18%増、EBITDAマージンは5ポイント低下して27.7%となった。グループの営業費用は1.8倍増の7,572億ルーブルであった。主な項目は次の通り。

・航空燃料：3,039億ルーブル（39%増）　・空港サービス：1,492億ルーブル（32%増）

・賃金：約1,000億ルーブル（29%増）　・航空機整備：570億ルーブル（140%増）

経費の増加は、運航便数の拡大、旅客数の増加（17%増の5,530万人）、空港使用料および部品価格の上昇によるもので、座席稼働率は過去最高の89.6%に達し、飛行時間は100万時間を超えた（15%増）。整備、ロシア製ソフトウェアへの移行、スペアパーツ在庫への投資は920億ルーブルだった。グループの純負債は5%減の5,980億ルーブルとなった。アエロフロートは2018年から無配を続けている。2024年の利益は642億ルーブルであったが、高額の資本的支出と営業費用の増加により、配当の再開は難しいとみられている。

2025.03.06

極東の港湾荷役会社が倒産の危機　LPG輸出を計画

3月6日付Primamediaによると、アジア太平洋諸国向けに液化石油ガス（LPG）を積み替えるためのターミナルを極東地域に建設するというプロジェクトがまたも危機に瀕している。沿海地方ハサン地区のペレヴォズナヤ湾近くにターミナルの建設を計画していたヴォストークLPG社の清算に続き、ハバロフスク地方のソビエツカヤガワニ港でターミナルを運営するカンパニヤ・レムスターリ社に倒産の可能性が出てきた。イルクーツク州のヴォストシブトランスプロエクト（VSTP）は3月4日、有限責任会社カンパニヤ・レムスターリの破産宣告をハバロフスク地方商事裁判所に申し立てた。訴訟額は2,850万ルーブル。当事者らは以前より、この負債を巡って裁判で争っていた。Interfaxによると、VSTPは2020年の契約にもとづき、カンパニヤ・レムスターリに対し、元金2,590万ルーブルと違約金260万ルーブルの返済を要求した。VSTPは契約にもとづき、「カンパニヤ・レムスターリの車両の取り扱いに必要なソビエツカヤガワニ・ゴロド駅の公共鉄道インフラの開発」というプロジェクトの基本・詳細設計書を作成した。費用は4,000万ルーブルだったが、被告はその一部を支払わなかった。第4商事控訴裁判所は2月4日、請求を認めた第1審判決を支持した。統一国家法人登記簿によると、カンパニヤ・レムスターリ社は2007年にソビエツカヤガワニ市で登記された。オーナー兼CEOは、ハバロフスク地方で複数の会社を経営するリフカト・バドルトジノフ氏である。投資家にとって2,850万ルーブルという金額はそれほどでもなく、カンパニヤ・レムスターリが問題を解決できることは明らかである。興味深いのは、最近プロジェクトの進捗に関するニュースがないことである。完成するかどうかも疑問である。ターミナルは日本海の間宮海峡エッゲ湾の沿岸に設置する計画で、そこには現在稼働中の水深10.5～12.5mのバースがある。この施設は、鉄道で運ばれてきた工業用のプロパン、ブタン、プロパン・ブタン混合ガスを受け入れ、ガス運搬船に積み替えるためのものである。当初、カンパニヤ・レムスターリは2023年後半にターミナルを稼働開始する予定だった。工事は2024年第3四半期に始まり、2025年末までの完成を目指した。2019年12月、同社はウラジオストク自由港の入居企業となり、優遇措置を受けられることになり、事業の採算性が改善した。工事は2段階からなる。まず既存の港湾インフラをベースに処理能力年間100万tのターミナルを建設し、その後マリヤ岬にさらに処理能力年間900万tのターミナルを建設する計画だった。同社は、LPGの主なサプライヤー（供給事業者）として、ガスプロムエクスポルトとイルクーツク石油会社を想定していた。プロジェクトのパートナーには、ロシア直接投資基金（RDIF）と中国の石油化学会社Haiwei（Hebei Haiwei Group傘下）が参画していた。総事業費は294億ルーブルと見積もられた。現在、プロジェクトがどういう段階にあるのかは不明である。

2025.03.06

S7航空、タービンエンジン部品の工場建設を凍結

3月6日付Vedomostiによると、S7航空のグループ会社、S7開発センターは、ガスタービンエンジン用の部品を生

産する工場をサンクトペテルブルグに建設するプロジェクトを中断した。工場は、経済特区のパルナス区画に建設される予定だった。6,100㎡の生産施設と1,800㎡の管理棟を建設し、2027年第2四半期の操業開始を目指していた。新規の雇用創出は328人、総事業費は約75億ルーブルだった。経済特区の運営会社は2024年2月に工場建設を承認していた。情報筋によると、計画は無期限延期された。

(4)衣料品

2025.02.28

2025年　欧州ブランドは倍増する

2月28日付Kommersantによると、2025年にロシア市場に進出する欧州ブランドの割合は21ポイント増加して50%に達する。CORE.XPの予測によると、欧州から新たに12ブランドが進出すると予想されている。2024年は7ブランドだった。IBC Real Estateのデータによると、欧州の小売業者はロシアに7店舗をオープンし、新規出店における割合は13ポイント増加して43%となる。今年は、合計25の外国ブランドが新たにロシアに進出する予定で、その79%がファッション部門、14%が家電・電子機器部門、7%が香水・化粧品部門である。しかし、優良店舗物件の不足が本格的な進出の妨げとなっている。例えば、2024年中にモスクワの主要ショッピングセンターの空室率は4ポイント下がって8%となったが、これはコロナ禍前の水準に相当する。また、国内の新規施設の建設が最低限にとどまっているため、物件不足が深刻になっている。多くの欧州企業は、地政学的な不確実性から、様子見の姿勢をとっている。同時に、ロシアの消費者はすでに地元ブランドに乗り換えている。マスマーケットでは、2024年に安売り店チェーンのFamiliaがオフライン市場の5.3%、Sinが3.9%、Gloria Jeansが3.1%を占めた。IBC Real Estateによると、西側ブランドは高品質と柔軟な価格が組み合わされば需要がある。もし西側の大企業が一斉に戻ってくれば、グローバル・ブランドは高い「信用」を維持しているため、地元の小売業者にとっては脅威となる可能性がある。一方、アジアのブランドは、着実にその地位を強化している。2025年には、新規出店に占めるアジア・ブランドのシェアは43%になると予想され、拡大傾向が続いている。

2025.03.02

ロシアの衣料品ブランド、ほとんどが海外生産　ロシア回帰は起こらず

3月2日付のRossiiskaya Gazetaは、ロシアブランドの洋服のほとんどが海外で生産されていると報じた。概要は以下のとおり。

過ちと競争

RAFIのベリケヴィッチ会長は、撤退した海外ブランドに取って代わった多くの企業は、自分たちの力を過大評価していたと指摘する。商業的に成功しているブランドはほとんどなく、厳しい経済状況下で、一部の企業は廃業する可能性がある。厳しい競争が値下げを促し、利益率は悪化している。マーケットプレイスは、常に値引きやキャンペーンを行い、消費者に期待させる。FCGのデータによると、ロシアの衣料品と靴のオンライン販売の85%がマーケットプレイスを通じて販売されている。主な商品は低価格帯（約90%）である。

ロシア国内での成功と輸入生産

一部のロシアブランド（Ushatava、Gate31、12 STOREEZ、Limeなど）は成長を続けている。これらのブランドの価格は市場より高いが、製品はオリジナルである。衣料品市場は品不足に陥っていないが、ほとんどのロシアブランドは、原材料がより安く入手が容易なキルギス、トルコ、中国、バングラデシュで生産している。

国内生産の問題点

Melon Fashion Groupのデータによると、20年以上にわたる海外工場との協力関係により、「ターンキー」製品の生産が可能になっている。企業はロシア国内での生産を発展させることを望んでいるが、工業的規模で操業できる工場の不足に直面している。

高い国内生産コスト

シンカリョーヴァ氏（SHI-SHI）によると、ロシアで生産されているのは小ロット生産の中級ブランドのみである。大手メーカーは、コスト高を嫌って、国内での縫製をあきらめている。主な競争相手はキルギスである。

高品質原料の不足

ロシアの繊維市場は成長しているが、ハイテク素材へのアクセスは依然として高価である。例えば、トルコの工場Fersan TekstilはAdidas向けの生地を生産しているが、ロシアのブランドはそのような量の原料を購入することができない。スポーツウェアというニッチでは、輸入代替プロセスはまだ完了していない。
市場の支援
ロスレグプロムのシーシキン社長は、国産品に対する需要はあるが、輸入生地への依存は続くと指摘する。同社長は、ロシアブランドを支援するには、ショッピングセンターや都市環境、メディアにおけるプレゼンスに焦点を当てるべきだと考えている。

2025.03.04

H&Mのロシア法人の清算は6月5日までに

3月4日付Vedomostiによると、スウェーデンの衣料品小売業H&Mのロシア法人の清算は2025年6月5日まで行われる。統一国家法人登記簿のデータによると、H&Mは現在、清算手続中である。2024年6月、H&Mのロシア法人・有限責任会社エイチ・アンド・エムは、ロシア事業の清算手続を開始した。

2025.03.05

Inditex社、商標登録を申請

3月5日付Gazeta.ruによると、ZARA、Bershka、Pull&Bearの衣料品店ブランドを所有するスペインのInditex社は数日前に、連邦知的財産庁に商標登録を申請した。商標の中には、Trafaluc（ZARAのコレクション）、Sicko19（Pull&Bearのコレクション）、Uterqüe（2021年に同ブランドのすべての実店舗の閉鎖を発表）、Often（高級紳士服コレクション）が含まれている。Oftenは、海外では閉鎖されたが、ロシアで復活させることが決まったという。

（5）食品

2025.02.28

韓国食品企業、制裁緩和を期待　ビジネス拡大の好機

2月28日付TASSによると、韓国の食品メーカーは、ウクライナ停戦後に対ロ制裁が解除されることを期待している。企業は制裁下でもロシアでのビジネスを展開するが、いまはビジネス拡大に期待している。プーチン大統領とトランプ米大統領の電話会談や、ウクライナの鉱物資源の権益を巡る米国とウクライナの交渉により、制裁緩和への期待が高まっている。「戦争の影響でマーケティングに制限があった。戦争が終われば、積極的に市場を攻略できるようになる」と韓国企業の担当者は述べる。ロシア子会社はすでに良い結果を出している。ロシアはOrion社のチョコレートクッキーの世界売上の約40%を占めている。同社は製品をロシア人好みに合わせるとともに、生産の拡大や新工場の建設を検討している。Orionのロシア子会社の販売高は、2,300億ウォン（1億5,700万ドル）に達した。Lotte Wellfoodの海外売上高の41%はCIS諸国が占めている。昨年、飲料メーカーのLotte Chilsung Beverageaがロシアで登記された。Paldo社の人気のヌードルは輸出の85%がロシア向けである。

2025.03.04

Starbucks、ロシアで商標登録

3月4日付RBKによると、米Starbucks Corporationはロシアでロゴを商標登録した。ロシア連邦知的財産庁のウェブサイトで明らかになった。登録は3月4日に行われ、期限は2034年5月末である。商標は、商品・サービス国際分類の第30、第35、第43類、すなわちコーヒーの調理、飲食サービス、オンライン小売サービスで登録された。

2025.03.05

LVMH、ロシアでシャンパン・ブランドを登録

3月5日付Vedomostiによると、Moët Hennessy Champagne&Services（LVMH）は2月末、ロシアで、Veuve

Clicquot、Krugの3商標の登録を申請した。連邦知的財産庁のデータからわかった。これらの商標は、これまでロシアで登録されていなかった。また、2月中旬、同社はMoët&Chandon、Dom Perignon、Ruinart、Mercierの商標も登録した。LVMHは2022年3月にロシアへの商品供給を停止した。商標登録によってブランドの権利を維持することができ、市場への復帰が容易になるとし、登録はブランドのデザインを変更したり、製品のラインナップを拡大したりするために必要になる可能性がある。ロシアによるウクライナ侵攻前、LVMHのブランドはロシアのシャンパン市場の約35%を占めていた。西側メーカーが撤退した後、ロシアの輸入業者はより知名度の低いサプライヤーと協力するようになったが、Moët&ChandonやVeuve Clicquotの製品は「間接販売」によって販売され続けている。LVMHは並行輸入リストには含まれていないが、「間接的販売」を防ぐことはしていない。産業商業省の担当者は、そのような商品は10日間留め置くことができるが、その後、権利所有者が異議を唱えなければ市場に流すことが許されると説明する。Luding Groupは、LVMHが正式に復帰すれば35%のシェアを回復できると考えているが、Ladoga社の担当者はそれが難しいと確信している。ロシア市場は2年の間に新しいブランドで溢れ、フランス産シャンパンの価格は高騰しているという。非友好国のアルコール飲料は値上がりし、多くの消費者はより手頃なスパークリングワインに切り替えた。Veuve Clicquotのシャンパンは0.75リットルで約1万ルーブルだが、Villa Degli OlmiのスパークリングワインCorte dei Roviは約2,000ルーブルと5分の1の価格である。2024年、ロシアにおけるシャンパンの売上は数量ベースで2.9%減少したが、金額ベースでは6.8%増加した。

（6）その他

2025.02.25

極東地域の投資優遇制度の抜本的な改革を　会計検査院

2月25日付PrimaMediaによると、先進社会経済発展区（TOR）、ウラジオストク自由港（SPV）、クリル列島における特典を含む極東連邦管区の優遇制度は、体系的な問題に直面しており、統一された支援システムを形成していない。会計検査院の報告によると、とくにSPVには多くの問題があり、帝政ロシアにおいて効果的に機能していた歴史的な「ポルト・フランコ」に類似するものにはならなかった。優遇措置は計画された経済効果をもたらさなかった。極東連邦管区には、TOR、SPV、マガダン州の経済特区（SEZ）、地域投資プロジェクト制度（RIP）があるが、これらは異なる機関によって運営されており、効果の評価基準も異なる。会計検査院の監査官トゥルノヴァ氏は、「ほとんどの場合、支援策は明確な分野に焦点をしぼらずに投資を促進することを目的としている」と指摘する。SPVの入居企業は1,816のプロジェクトを発表し、うち500が開始された。4,926億ルーブルが投資され、4万7,800人の雇用が創出された。保険料の減免（10年間7.6%）、利益税と固定資産税の減免（5年間）、関税の優遇措置などの特典がある。しかし、会計検査院は、SPVの体制はアジア太平洋地域との統合を十分に志向していないと指摘。誘致された投資の35%を建設・開発、39%を物流・運輸が占めているとしている。TORにも明確な効果判定基準がない。入居企業との協定には、生産性の高い雇用の創出や高い給与に関する義務は含まれていない。都市部でのTORの効果は弱く、例えば、TOR「プリモーリエ」（ウラジオストク）が市全体の投資額に占める割合はわずか4.3%であるのに対し、TOR「チュコトカ」（アナディリ）では67.4%である。TORとSPVにおける税制優遇措置のほとんどは10年間有効であり、多くの入居企業で間もなく期限切れとなるため、撤退につながる可能性がある。会計検査院は、達成された効果の持続性を評価するため、状況をモニターすることを提案する。制度の運営にも問題が生じている。例えば極東開発公社（KRDV）は、TORのインフラ整備のための補助金を十分に活用していない。KRDVの口座には143億ルーブルが残っている。会計検査院は、すでに参加している企業に対する特典を維持して極東連邦管区におけるRIP制度を終了し、TORとSPVに関する法律を見直し、税制特典が終了する入居企業に対する管理を強化するよう政府に提案した。

2025.03.04

ロシアの製薬業界に対する「隠れた」制裁　下院議員指摘

3月4日付Kommersantによると、ロシアによるウクライナ侵攻以降、西側諸国による制裁は製薬業界には影響を与えないという意見が優勢だったが、実際には影響があった。下院競争保護委員会委員のフィラトワ議員（ロシア共産党所属）が述べた。同議員は、製薬部門は規制の対象になっていないが、国際企業は密かに規制を行って

いるとし、「現在、ロシア国内では、非常に多くの医薬品の臨床試験が実施されていない。これは、制裁の一環として行われている隠れた措置の1つだ。つまり、全世界で流通している医薬品がわが国の患者の手には絶対に入らないということだ」と指摘した。これに対し、製薬企業協会インファルマのクカヴァ専務理事は、患者が医薬品を入手できないケースは稀であり、多国籍企業はこれまで通りロシアに医薬品を供給していると異議を唱えた。現在、戦略的に重要な医薬品（SMLS）のリストに関する法案が議論されている。これらの医薬品は、「2番目は不要」の原則に基づき、政府調達で優遇される。もし入札にロシア製医薬品が参加すれば、外国製類似品の入札は却下される仕組みであり、年初から適用されている。メーカーは、ロシア製原薬を使用する医薬品のコストが中国やインドの原料を使用する場合より高くなる可能性があるとし、この規則によって医薬品価格が上昇することを危惧している。

2025.03.04

裁判所、ロシアGoogleの元取締役の財産差し押さを命じる

3月4日付RBKによると、モスクワ商事裁判所は、有限責任会社グーグル（Googleのロシア子会社）の元常務取締役ソロヴィエワ氏の財産（モスクワ州の土地、住宅、BMW製オートバイ）2億3,270万ルーブル相当を差し押さえた。グーグルの破産管財人タリャロフスキー氏が訴えていた。同氏は、Google International LLCのロシア法人、Google LLC、Google Ireland Limited、グーグルの元CEOのムンロ・スネドン氏、ソロヴィエワ氏、その他の経営陣に対し債務の責任を追及している。タリャロフスキー氏は、暫定措置をとることで、債権者が自らの要求を満たす可能性を残すことができると説明した。グーグルは2022年5月に裁判所に破産を申請する意向を発表した。9月、裁判所は申請を妥当と認め、半年間の観察を導入した。11月の控訴後、新しい臨時管財人を任命して再度観察が命じられた。臨時管財人となったのは、仲裁管財人の自主規制組織「専門家・職業管財人地域間センター」のタリャロフスキー氏である。2023年10月、裁判所は有限責任会社グーグルに破産を宣告した。タリャロフスキー氏はその際、登録簿に記載されている同社の債権者の請求額はおよそ540億ルーブルと報告していた。

2025.03.04

ロシアでのグラファイト生産

3月4日付EastRussialによると世界のグラファイト市場は急速に変化している。リチウムイオン電池、電気自動車、エネルギー貯蔵装置の需要が伸びており、資源基盤を持つ国々にとって自国の生産能力を発展させることが戦略的課題となっている。2024年、1億tを超えるグラファイト埋蔵量を持つロシアの生産量は2万tにすぎない。世界の生産量に占めるロシアのシェアは1.5%以下である。しかし、埋蔵量が大きいため、輸入依存度を減らし、ハイテク素材のサプライチェーンにおいてニッチを占めるチャンスがある。

鉛筆から原子炉まで

タイギンスコエ鉱床とクレイスコエ鉱床はロシアのグラファイト産業の基盤を形成しているが、まもなく有限責任会社極東グラファイト（マグネジット・グループ）が開発するソユーズノエ鉱床（ユダヤ自治区）のトポリヒンスキー区画が商業生産を開始する。埋蔵量は約1,300万tと推定されている。鉱山と年間4万tの精鉱工場の操業は2024年開始予定で、投資額は約100億ルーブルである。最初はソユーズノエで普通グレードのグラファイトを生産するが、2025～2027年にはアノード材料と高純度グラファイトの生産を開始する計画である。これによって、グラファイトが必須のリチウムイオン電池の生産を含め、ハイテク産業のニーズに対応できるようになる。2024年の電気自動車用バッテリーに含まれるグラファイトの平均量は66kgで、炭酸リチウムはわずか9kgである。現在、ロシアのアノード材料市場は完全に輸入に依存している。主な供給国は中国、日本、韓国、EUである。しかし、制裁により中国からの供給さえも難しくなっており、生産の現地化が戦略的に重要である。

中国との協力

マグネジット社は、ソユーズノエ鉱床の輸出の可能性、とくに最大消費国・中国への輸出の可能性を検討している。2024年の世界のグラファイト採掘量は160万tで、このうち120万tは、5億t以上の埋蔵量を有する中国が供給している。中国産の結晶グラファイトの55%は黒龍江省（鶏西、牡丹江、鶴崗）に集中している。鶴崗に、中国のバッテリー用アノード材料の80%を生産する37の企業からなるクラスターが設立されている。黒龍江省はハイテク・グラ

ファイト産業の世界的な中心地になることを目指しており、共同工業団地の設立を含む協力をロシアに提案している。ユダヤ自治管区投資エージェンシー基金のユルキン理事長によると、中国はグラファイトの供給だけでなく、研究開発や共同生産にも関心を持っている。世界市場での競争は激化している。最近3～5年の間に、マダガスカル、モザンビーク、タンザニア、カナダ、オーストラリア、フィンランド、ノルウェーで大規模なグラファイト鉱床が発見された。2025～2026年には、アフリカの輸出が中国を上回る可能性がある。それは市場の再分配につながり、中国は加工と高付加価値製品の生産を強化し、他の国々は自国の採掘を増やさざるを得なくなるだろう。
原料から高付加価値製品へ
アムール州のプログレス地区では、リチウムイオン電池用のアノード材料を製造するパイロットプロジェクトが進んでいる。発起人は有限責任会社トランジットセルヴィスレスルスである。合成グラファイトの原料としてオムスク製油所（ガスプロム・ネフチ）の石油（針状）コークスが使用される。炭素材料工場は、国防省所有の自動車修理工場の跡地に建設される予定である。生産能力は年間300tで、5,000tまで増やすことができ、それによってバッテリーのギガファクトリー1つ分の需要をカバーできる。潜在的顧客のひとつはレネラ（国営企業ロスアトム）である。この場所が選ばれた理由は、この地域の豊富な電力と部品の輸入先である中国との近さである。専門家によると、中国はエネルギー貯蔵システムの生産増強によるエネルギー分野の「革命」を準備している。世界における人工グラファイト製アノード材料の割合は、2015年から2023年の間に45%から85%に増加している。2030年までに急増が予想されており、エネルギー貯蔵装置がその推進力となるという。アムール州とユダヤ自治区における生産の発展は、有望な方向性の一部に過ぎない。ブリヤート共和国とサハ共和国では新たな鉱床の地質探査が行われており、サハ共和国ではすでに700のグラファイト・サンプルが掘削されている。これらの地域は、グラファイト産業の次の中心となる可能性があり、それによってロシアは、輸入依存度を下げるだけでなく、ハイテク製品の世界市場でニッチを占めることができる。

2025.03.06

Goldman SachsとJPMorgan、ロシアルーブルを使った投資商品を販売

3月6日付Kommersantによると、米投資銀行大手がルーブルに連動する資産の提供を始めた。ブルームバーグ通信によると、Goldman SachsとJPMorganの顧客は、いわゆるノンデリバラブル・フォワードを使ってルーブル高に賭けることができる。米ロ関係の緩和を背景に、このような商品への需要が高まっている。さらに、この取引はロシア人の参加や実際の通貨の使用を伴わないため、制裁の対象にならない。一部のアナリストは、これはロシアと米国が制裁の部分的解除に近づいていることを示す重要なシグナルだと見ている。ノンデリバラブル・フォワード契約は、投資家が投機や途上国の通貨リスクをヘッジするために利用する。取引締結に際して、当事者は満期日の為替レートについて合意する。これは制裁下で、米国や欧州の投資家がルーブルを買わずにルーブル高で利益を得る唯一の方法である。ちなみに、2025年に入ってから、ルーブルは20%近く高くなっており、これは世界の全通貨の中で最高の数字である。しかし、これが幅広い投資家の関心を引くことはおそらくないだろう、米国その他の外国人投資家がロシア資産に真剣に関心をもっていると言うのは時期尚早だと専門家は考えている。「米投資銀行大手が制裁政策について何らかのインサイダー情報をもっており、このような商品を通じて近い将来の制裁緩和を想定、あるいは予測していると信じたい。しかし一方で、単純に考えれば、2つ目の可能性は単に儲けたいという意図である。いまのところ、投資銀行はルーブル高に反映される程度の緩和を感じているが、それは制裁だけによるものではない。単に顧客に金儲けの機会を提供しているだけである」。

3. 制裁関連

（1）ロシアによる対応措置

2025.02.28

ロシア、駐米大使を任命

ロシア外務省は2月28日、昨年10月から空席となっていた駐米大使に、アレクサンドル・ダルチエフ北米局長を任命すると発表した。同局長は駐米ロシア大使館参事官、駐カナダ大使などを歴任した。

2025.03.03

ロシア、岩屋外相など日本人９人に入国禁止措置

ロシア外務省は3月３日、日本の対ロ制裁への対抗措置として、政府や企業関係者など日本国籍保有者９人に対し、ロシアへの入国を無期限禁止すると発表した。対象となったのは岩屋外相や松田前駐ウクライナ大使、井出IHI社長、南いすゞ自動車社長など。

※2025年3月３日付ロシア外務省プレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/2001039/

（2）その他制裁関連

2025.02.28

対ロ制裁でドイツ人の疲労指数がピークに

２月28日付Izvestiyaによると、ロシア、中国、イランに対する制裁によるドイツ住民の疲労指数が10段階中9.4まで上昇し、最大となった。ポータルサイトGegensanktionenの「ストップ制裁」運動が発表したところによると、この指数は12月末から0.4ポイント上昇した。指数は、低所得者層では9.7、企業家では8.7、若者と年金受給者ではそれぞれ9.2と8に達した。最も低いのは公務員で7.2である。世論調査ではまた、トランプ米大統領の行動を背景に37%のドイツ人がドイツの対ロ制裁政策の見直しを支持し、25%が反対、38%が回答を拒否した。「ストップ制裁」運動のデータによると、不満の高まりは経済の停滞と失業率の上昇に関連している。失業率は過去10年間で最高の6.4%に達している。また、ロシア産エネルギー資源の輸入削減によって、ドイツの産業部門が打撃を受けたことも関連している。

2025.03.03

カナダ、ロシアに追加制裁

３月３日付TASSによると、2025年３月２日、トルドー首相はロンドンで開催された欧州首脳会合で、21の団体および10の個人を制裁対象に追加すると発表した。ロシアの軍事作戦を支援している準軍事組織およびその代表などが対象となった。対ロ制裁対象者はすでに3,000以上の個人と団体におよぶ。カナダ外務省はリストをまだ公開していない。カナダ政府は2025年２月24日に、44の団体および32の個人を制裁対象に追加すると発表したばかり。この時はツィヴィリョフ・エネルギー大臣、ツィヴィリョヴァ国防次官、コジェミャコ沿海地方知事らが含まれた。

2025.03.04

仏、ウクライナ安全の保証と引き換えにロシア資産引き渡しを提案

３月４日付Kommersantによると、フランスは、ロシアが将来の停戦協定に違反した場合、凍結されたロシア資産をウクライナの安全を保証するために使用することを提案した。英フィナンシャルタイムスが情報筋の話として報じた。提案は、ロシアにいかなる合意も遵守させ、ウクライナに安全を保証する方法として、欧州諸国の間で検討されている。ドイツ議会選挙に勝利したCDU/CSU陣営のリーダー、フリードリヒ・メルツ氏（次期首相）は、フランスの提案を支持する可能性を検討すると表明した。情報筋の１人は、凍結されたロシア資産を圧力手段として利用する用意のある国が増えてきていると述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ https://www.jp-ru.org/
※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第１号からの過去記事をすべて検索できます。）
※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川1－2－12　金山ビル　Tel（03）3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel（03）3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊